

## 金井章次の民族協和論

森 久男

### はじめに

金井章次は1886年に長野県上田市で生まれた。1912年、東京帝国大学医学部を卒業し、1913年に内務省伝染病研究所に入所後、1914年に北里伝染病研究所に移籍して細菌学を研究した。1920年、英国のロンドン大学で植民医学を学び、1922年にジュネーブで国際連盟事務局保健部員となり、衛生面から各国の民族政策を研究し、複合民族国家スイスの民族問題に対する知見を深めた。1923年、帰国して慶應義塾大学医学部教授に就任し、1924年に満鉄地方部衛生課長となった。

1928年秋、満州青年連盟が組織されるや、同連盟顧問として組織の運営に関与した。満州事変前、満州青年連盟は満蒙における日本の利権擁護という権益主義から距離を置いて、「満蒙ニ於ケル現住諸民族ノ協和ヲ期ス」という政治的スローガンを掲げた。金井は満州青年連盟顧問として連盟内部の政治討論に参加する中で、民族協和論の意義に対する確信を強めていた。

満州事変前、関東軍参謀石原莞爾中佐は、満蒙問題の解決策として満蒙領有論を唱えたが、満州事変勃発直後に日本政府が事変不拡大方針を決定して、関東庁・総領事・満鉄が非協力の姿勢を示したので、満蒙領有計画は実行不可能となった。金井は会員数約三千人を擁する満州青年連盟理事長代理（のち、理事長）として、関東軍に協力して事変後の戦時接收工作に尽力した。

満州青年連盟が現地有力者の協力を得て、戦時接收工作に大きな成果を挙げるのをまのあたりにして、石原参謀はしだいに満蒙領有論の考えを放棄して、民族協和論を受容していった。関東軍の信頼を得た金井は、遼寧地方維持委員会の最高顧問に就任して、満州国建国工作を支える現地要人

工作に従事した。

満州国建国後、金井は奉天省政務庁長・浜江省政務庁長・間島省長等の地方官を歴任し、衛生行政家から植民地政治家へと転身していった。盧溝橋事件後、金井は関東軍から張家口を接収する政治工作班代表に選ばれた。のち、関東軍による蒙疆地域の軍事支配の拡大にともなって、金井は蒙疆政権最高顧問を歴任し、新占領地の異民族統治政策を体系化していった。金井が複合民族地域である「蒙疆」を統治する切り札となったのは、民族協和論であった。

満州事変後、満鉄衛生課長から植民地政治家へと変身していった金井は、満州国が「民族協和」の建国理念を採用するにあたって、大きな影響を及ぼしているが、以下の3点の理由によって、これまで満州事変史・満州国史研究者の関心をあまり惹いてこなかった。

第1、満州国建国後、本国から転入してきた内地官僚は、建国初期の関係を「現地組」として無視し、彼らの役割を歴史記録から抹殺した。第2、戦後の満州事変史・満州国史研究者は、おもに片倉衷「満洲事変機密政略日誌」に依拠し、関東軍総務課の業務に即して満州国建国の歴史を理解しており、建国工作进行を担当した関東軍第三課の業務が研究の視野に入っていない。第3、1960年代以降、進歩的歴史学者を中心として満州国史研究が盛んになってくるが、彼らは帰国した満州国関係者の手記や回顧録を、植民地支配を美化するものとしてイデオロギー的に排斥し、歴史当事者の証言を研究資料として利用することに消極的であった。

金井の政治活動に関する先行研究としては、満州国関係者の記録や彼らから資料提供を受けた作家による実録小説に参考となる記述が認められるが、歴史研究者の側からは、金井の発言や彼への取材記録を断片的に紹介している程度で、検討に値する研究成果は存在しない。

本稿の課題は、満州事変後、金井の政治思想の核心である民族協和論がいかにかに形成され、満州国建国工作、張家口接収工作、蒙疆政権樹立工作においてどのように実践されていったかを検証して、彼の植民地統治思想を俯瞰することにある。

## 一 金井章次の満州国建国工作

### 1 満州青年連盟の民族協和論

1928年6月、関東軍高級参謀河本大作大佐によって張作霖爆殺事件が発生してのち、中国東北地方では排日運動が燃え広がった。当時、大連新聞社は満州に居住する日本人の世論を盛り上げるため、同紙読者を対象として模擬議会の開催を企画し、5月に第1回満州青年議会在開催されたが、意見対立が表面化して未熟さを露呈した。そこで、満鉄地方課長平島敏雄・満鉄大連埠頭職員山口重次・農場経営者岡田猛馬等の有志が相談し、模擬議会の満州青年連盟への発展的解消を企画して、11月13日、第2回満州青年議会の最終日に「満州青年連盟結成案」を満場一致で可決した<sup>(1)</sup>。

のち、満州青年連盟は満鉄理事小日山直登を理事長として発会式を挙行し、1929年1月9日に関東庁大連警察署長に結社届を提出して受理された。安東・吉林・四平街・大連・奉天・遼陽・本溪湖・鞍山・営口・長春等の主要都市では、満州青年連盟支部が次々と設立され、満州青年連盟議会を定期的に開催して、満蒙に関する諸問題を議題として取り上げ、国内外での演説会の開催、宣伝パンフレットの発行を通じて、その政治的主張の普及を図った。当時、張学良政権による日本の満蒙権益に対する圧迫が強まって、在満邦人の経済活動が圧迫されていたので、満州青年連盟の活動は熱を帯びていった<sup>(2)</sup>。

1929年6月1～3日に第1回満州青年連盟議会在開かれ、営口支部の中尾優等から「満蒙自治制の確立に対し国民的援助を与え之が達成を期する件」が提案された。2日の満蒙自治制に関する討論において、満鉄衛生課長で満州青年連盟顧問でもある金井は、イギリスの植民地自治問題を取り上げ、「満蒙に自治制を敷くは母国に対し甚だ遺憾とする点多々生ずる」と述べて、慎重な審議を求めた。11月23日の第2回満州青年連盟議会在において、中尾は満蒙自治制に関する件を再度取り上げ、「満蒙に日支人の融和した平和郷を建設されるならば我々は悦んで其の国家に入るべきであ

(1) 仙頭久吉編『満洲青年聯盟史』満洲青年聯盟史刊行委員会、1933年、21～34頁。

(2) 同上書、47、52～70頁。

る」と主張した<sup>(3)</sup>。満州青年連盟の民族協和論の源流は山口重次の政治思想にあり、金井は山口と彼の周辺の同人から思想的影響を受けて、しだいに民族協和論を受容していった。

1931年6月13日、満州青年連盟は大連歌舞伎座において、新満蒙政策の樹立と難局打開を訴える演説会を開催し、「吾等在満邦人の生存権は支那政府の系統的産業圧迫と条約蹂躪の不法行為とにより今や覆轍の危機に瀕す」と主張して、「満蒙ニ於ケル現住諸民族ノ協和ヲ期ス」という政治的スローガンを掲げた<sup>(4)</sup>。当時、満州青年連盟は民族協和論に基づいて、満蒙における現住諸民族の協和による独立建国案をすでに構想していたが、青年連盟の内地における急進的な遊説活動に不満を懐いていた、関東庁長官塚本清治からの批判を考慮して、独立建国の主張を表に出さず、「現住諸民族ノ協和ヲ期ス」という穏健な表現への変更を余儀なくされた<sup>(5)</sup>。

満鉄衛生課長時代、金井は大連の星ヶ浦にある自宅が奉天文治派の巨頭于沖漢の別荘に近く、彼から「保境安民」の思想を親しく耳にしていた。満州事変後、金井と于沖漢とともに、満州日報記者金崎賢が説く農村自治を基調とした「新王道主義」の影響を受けて、奉天軍閥による「霸道」に「王道」を対置する政治的主張を受容していた<sup>(6)</sup>。金井は深遠で独創的な理論を生み出す思想家というより、実際政治に有効な思想的武器を求める実践家で、他人の理論の長所を素直に受け入れるという特質を備え、この才能は満州事変の勃発で最大限に発揮されることになった。

## 2 満州事変と満蒙領有論の挫折

関東軍参謀石原莞爾中佐は、「関東軍満蒙領有計画」（1929年7月）において、「最モ簡明ナル軍政ヲ布キ確實ニ治安ヲ維持スル以外努メテ干涉ヲ避ケ日鮮支三民族ノ自由競争ニヨル発達ヲ期ス」と主張している。治安維持に必要な守備隊は約四十五個大隊で、鉄道線路の守備を第一とし、県

---

(3) 同上書、99、102～103、156頁。

(4) 同上書、454～456頁。

(5) 宮内勇編『満洲建国側面史』新経済社、1942年、37頁。

(6) 『上田新聞』1965年3月8日。金井章次は『上田新聞』の紙上に時事評論を定期的に寄稿しており、その原文（複写版）は『金井章次博士 著作集』（高原大学出版部、1991年）に収録されている。

城・他に若干の兵力を配置し、交通・通信は満鉄の利用を予定している。新占領地統治政策の具体案については、石原参謀の指示に基づいて、関東軍参謀部兵要地誌班主任佐久間亮三大尉が、『滿蒙ニ於ケル占領地統治ニ関スル研究』（1930年9月）を脱稿し、その文中で軍政施行に必要な守備兵力として、歩兵四十八個大隊、騎兵七個大隊、野（山）砲各八個大隊を予定している<sup>(7)</sup>。

満州事変前、満州青年連盟は民族協和による独立建国を構想しており、これは関東軍の満蒙領有論とはまったく相容れない主張であった。金井は事前に満鉄調査課長佐多弘治郎から石原の「満蒙領有計画」を入手していた。戦後、金井は、満州青年連盟が民族協和の独立建国を唱えた有力な原因の一つとして、「昭和四年の満州占領案」に対する反対のためであったと回想している<sup>(8)</sup>。

1931年8月23日、関東軍参謀部と満州青年連盟との最初の会談が開かれた。会談の席上、石原中佐は「結局、青年連盟も権益主義者か」と挑発的態度を取った。金井は石原のこの放言に即座に反論し、山口は「吾々の考えでは、治外法権も、旅順大連租借地も、みんな放棄して、日滿共同の独立国をたてろという趣意だ」と述べた。石原は「関東軍の腰の刀は竹光か」という内地遊説班岡田の批判に対して、「いざ事あれば、奉天撃滅は、二日とはかゝらん。事は電撃一瞬のうちに決する」と答えた<sup>(9)</sup>。石原の満蒙問題解決への固い決意表明は、満州事変直後に満州青年連盟が関東軍に全面協力する有力な契機となった。

満州事変前、関東軍の総兵力は第二師団五千名、独立守備隊五千四百名にすぎなかった。第二師団は平時の縮小編成（歩兵八個大隊）で外地に派遣され、独立守備隊六個大隊を加えて、計十四個大隊にすぎなかった。9月18日夜に満州事変が勃発するや、関東軍は不抵抗政策を採る東北軍を奇襲して奉天城を一晩で軍事占領したが、占領地を広げるには絶対的に兵力が不足していた。

陸軍の1931年度作戦計画によれば、満蒙地域で緊急事態となれば、内

(7) 角田順編『石原莞爾資料—国防論策篇—』増補版、原書房、1973年、42～45、52～57頁。

(8) 『上田新聞』1965年8月28日。

(9) 山口重次『増補 悲劇の将軍・石原莞爾』大湊書房、1975年、98～104頁。

地第十師団、朝鮮軍一個旅団・飛行隊の緊急派遣を予定していた。9月19日、本庄繁軍司令官は陸軍中央部に平時編成三個師団の増援を要請したが、政府は事変不拡大方針を決定し、陸軍中央部から同方針が伝えられたので、この増援要請は不発に終わった。朝鮮軍司令官林銑十郎中将は、独断で第三十九旅団を増援兵力として派遣したが、陸軍中央部の指導によって、20日に中朝国境で越境を阻止された<sup>(10)</sup>。

当時、参謀本部作戦部長建川美次少将は、関東軍の謀略を阻止するために派遣され、事変当夜奉天へ到着した。19日深夜、建川少将が関東軍参謀と事変の事後処理方針について協議した際、石原中佐は満蒙占領案を主張したが、建川はこれを認めなかった。20日、建川は関東軍司令部で本庄軍司令官と会見した際、宣統帝を盟主とする地方政権の樹立を勧告した<sup>(11)</sup>。

22日、関東軍参謀部が事変処理方針を協議した際、板垣大佐は満蒙領有論を唱え、奉天特務機関長土肥原賢二大佐は、「日本人を盟主とする在満蒙五族共和国を策立すべし」と提案したが、石原中佐は「支那人の向背、国際情勢、国内の状況等を勘案して考慮を要すべし」と柔軟な姿勢を示し、片倉衷大尉は石原・土肥原の方向に賛意を表明した<sup>(12)</sup>。当時、石原はなお満蒙領有論に未練を残していたが、周囲の状況変化から現実的な解決策を模索していた。

同日、関東軍参謀部は「満蒙問題解決策案」を策定して、「我国ノ支持ヲ受ケ東北四省及蒙古ヲ領域トセル宣統帝ヲ頭首トスル支那政権ヲ樹立シ在満蒙各種民族ノ楽土ヲラシム」という方針を決定し、地方の治安を維持するため、熙洽（吉林地方）、張海鵬（洮索地方）、湯玉麟（熱河地方）、于芷山（東辺道地方）、張景恵（ハルピン地方）等の復辟派を起用する方針を採択した<sup>(13)</sup>。

満州事変直後、政府の事変不拡大方針にしたがって、関東庁・総領事・満鉄の在満三機関は関東軍に非協力の態度を示した。東北四省を軍事占領

---

(10) 片倉衷「満州事変機密政略日誌」『現代史資料』(7)、みすず書房、1964年、183～184頁。

(11) 同上書、187頁。

(12) 片倉衷『回想の満洲国』経済往来社、1978年、81～82頁。

(13) 「満州事変機密政略日誌」前掲書、189頁。

して軍政を施行するには、必要な守備兵力として歩兵四十八個大隊を予定していたが、関東軍には独立守備隊と第二師団の歩兵十四個大隊しかなく、軍政を施行して満蒙領有論を実行する条件が存在しなかった。こうした状況下で、戦時接收工作や新政権樹立工作を推進するためには、民間人や現地有力者の自発的協力に頼るしか術が残されていなかった。

### 3 満州青年連盟による戦時接收工作

石原中佐の満蒙領有論は、軍事力を背景として、軍政の施行により現地社会を直接支配する論理である。他方、満州青年連盟が主張する民族協和論は、現地有力者の政治参加を前提とする独立建国の方法論で、王永江・于冲漢・袁金凱等の奉天文治派が唱える「保境安民」の政治思想と通底している。すなわち、満州青年連盟と奉天文治派は、霸道を体現した奉天軍閥を共通の敵とみなし、「現住諸民族ノ協和」（≒地元住民の自治）を尊重するという認識を共有した。

満州事変の翌朝、満州青年連盟の幹部は大連の青年連盟本部に集合し、金井理事長代理（10月17日、理事長就任）の指示に基づいて、関東軍の政略への参加を決定した。彼らは奉天の仮事務所へ移動して、占領地の戦時接收工作に従事するほか、在満日本人大会を満州各地で開催し、さらに関東軍の軍事行動に対する本国世論の支持を喚起するため、内地遊説隊を日本に派遣した<sup>(14)</sup>。

陸軍中央部による三個師団の増援拒否と朝鮮軍第三十九旅団の越境禁止によって、関東軍は絶対的な兵力不足に陥った。石原参謀は大連にいる金井に対して、武装しうる青年を何人でも奉天に送るよう打電した。そこで、満州青年連盟は百数十名の青年を集めたが、9月21日に朝鮮軍が独断越境して奉天に進駐したので、義勇軍の派遣は中止された<sup>(15)</sup>。

満州青年連盟による政略参加の第一号は、奉天市の停電を防ぐために奉天満電支店長原口純允が実施した電燈廠（発電所）の接收工作である。第二号は、山口重次が実施した満鉄並行線である瀋海鉄路の復旧工作である。第三号は、是安正利が旅順工大同窓生十数名を率いて実施した電話局・紡

(14) 『満洲青年連盟史』520～521頁。

(15) 『上田新聞』1965年8月8日。

織廠・迫撃工廠（火薬工場）・兵工廠等の産業施設の接收工作である。第四号は、小沢開作・大羽時男・金井章次・黒柳一晴・升巴庫吉等による奉天省政府再建工作、および中西敏憲以下三十四名の満州青年連盟会員による自治指導部への参加である<sup>(16)</sup>。

満州青年連盟による戦時接收工作は、関東軍の武力に依拠せず、現地住民の自発的参加によって事業の復旧を図るというもので、とくに山口が奉天城の食料不足の解消を意図して実施した瀋海鉄路の復旧工作は、板垣大佐や石原中佐に「民族協和」の政治的威力を強く印象づけた。10月中旬、満州青年連盟の戦時接收工作が進展する中で、関東軍は青年連盟理事長として、現地要人と有力なパイプをもつ金井を新政権樹立工作の責任者として起用することにした。

戦後、片倉は満州国建国構想として、久保田忠一・松木俠・金井章次・于冲漢等の各意見書を紹介し、民族協和という言葉を使って各民族の融和を図る政策を盛り込んだのは、金井の案だけであると回想している<sup>(17)</sup>。石原中佐は「日支名士の座談会」（1932年1月）において、満蒙領有論から独立建国論へ転向した理由として、前年6月の「現住諸民族ノ協和ヲ期ス」という満州青年連盟の決議を取り上げ、「満州事変の最中に於ける満州人の有力者である人々の日本軍に対する積極的協力と軍閥打倒の激しい気持」を強調している<sup>(18)</sup>。

#### 4 満州国建国工作

満州事変直後、関東軍司令部は9月21日に奉天市政公署を接收し、奉天機関長土肥原大佐を臨時市長として、日本人を奉天市の主要幹部として配置した。他方、24日に袁金凱・于冲漢・闞朝璽・丁鑑修等九名を委員として奉天治安維持会が発足し、26日に遼寧市民臨時維持会と合流して、28日に遼寧地方維持委員会（最高顧問土肥原大佐）が成立した。10月中旬、土肥原大佐は溥儀擁立工作のために天津出張が決まって、趙欣伯が奉天市長に就任し、金井が遼寧地方維持委員会最高顧問の地位を引き継ぐことに

---

(16) 山口重次「骨抜きにされた協和会」『人物往来』1966年3月号、65頁。

(17) 伊藤隆編『片倉衷氏談話速記録』（上）、日本近代資料研究会、1982年、167～168、189頁。

(18) 『現代史資料』（11）、みすず書房、1965年、630～632頁。



なった<sup>(19)</sup>。

10月23日、金井は「満蒙自由国建設綱領」を関東軍司令官本庄繁中將に提出し、民族協和・軍閥排撃・文治主義の採用を提案した<sup>(20)</sup>。金井は最高顧問就任にあたって、事前に于冲漢と討議していた三条件（「日満は共同防衛」「経済は日満ブロック」「政治は全面的に現地人に一任」）を板垣大佐に提案して、その了承を得た。24日、金井は本庄軍司令官と会見し、関東軍が以上の三条件を受け入れるという確約を得て、最高顧問への就任を承諾した。のち、金井は委員長袁金凱と会見して、王道政治の採用を懇願した。30日、金井が袁金凱とともに軍司令部を訪問した際、本庄中將は袁に対して、「貴方のような文人が政治をおとりになれば、関東軍は絶対に援助致します」と言明した<sup>(21)</sup>。

金井が意図した王道政治の含意は、地方軍閥の覇道を否定して現地人の自治を尊重するということであり、奉天文治派の保境安民の主張と通底する内容を具えていた。こうして、袁金凱は遼寧省の戦後処理を引き受けたが、遼寧省独立を宣言して、「漢奸」（民族裏切り者）の汚名を着ることは望まなかった。11月6日、板垣大佐や金井は袁金凱を軍司令部へ召喚し、遼寧省政府の独立布告文を發表するよう説得した。抵抗する術もない袁金凱はこの説得に応じるほかなく、7日に独立布告文が發表された<sup>(22)</sup>。20日、遼寧省は奉天省に改称され、12月15日に奉天省政府（省長臧式毅）が成立した<sup>(23)</sup>。

10月24日、三宅光治参謀長は地方自治に関する要望と「地方自治指導部設置要綱」を金井に示達した。同要綱は、満鉄沿線から他地方に県自治を広げ、県は完全なる自治として省の関与は最小限に止めると定め、軍閥政治の一掃を掲げた。11月1日、関東軍「地方自治指導部条例」が公布され、10日に満州青年連盟や大雄峰会の会員が参加して自治指導部（部

(19) 山口重次『満洲建国—満洲事变正史—』行政通信社、1975年、105～106頁。

(20) 『満洲青年連盟史』656～659頁。

(21) 『上田新聞』1964年8月8日、1965年10月18日、11月18日。本庄繁『本庄日記』原書房、1957年、34、36頁。

(22) 「満洲事变機密政略日誌」前掲書、247頁。

(23) 金崎賢『満洲国経綸の精神』満洲文化協会、1932年、4頁。

長于冲漢)が開設された<sup>(24)</sup>。金井は遼寧地方維持委員会最高顧問の仕事があり、自治指導部の活動にはあまり関与しなかったが、満州青年連盟の中西敏憲・小山貞知・結城清太郎・中尾優等が中心となって活動に参加した。

金井は于冲漢の政治思想について、「于氏が保境安民の思想を徹底するには満州を独立国にするにありといった考え方は、本庄司令官を始め満州建国に関係した日本要人に強い影響を与えた」と述べている<sup>(25)</sup>。すなわち、于冲漢こそが関東軍司令官に対して、「民族協和」と並ぶ満州国の建国理念である「王道主義」を認めさせたキーマンである。

関東軍参謀部は省政府復活に先行して、10月19日に財政庁を、21日に実業庁を開設し、法院も復興がすすめられた、金井が奉天省最高顧問として実施した重要な施策としては、現地要人に対する政務工作のほか、財政復興計画の策定、債欠整理委員会、北寧鉄道の回収、葫蘆島築港問題等が挙げられる。

馬占山は黒龍江省で関東軍に抵抗したが、12月8日に板垣大佐が海倫へ乗り込んで会見し、彼の帰順に成功した。同月末、関東軍の錦州攻撃によって、張学良軍は1932年1月初旬までに関内へ撤収していった。こうして、独立建国のための大きな障害がなくなった。板垣大佐は新国家建設の順序として奉天・吉林・黒龍江の三省主席による政務委員会を組織し、委員長張景恵、政務委員臧式毅・熙洽・馬占山、幹事長熙洽を予定していた<sup>(26)</sup>。

総務課参謀片倉衷大尉は、四巨頭による建国会議の開催を主張したが、金井は内外の注目を浴びるやり方に反対し、四巨頭を関東軍司令官へ挨拶するという名目で奉天に呼び寄せることにした。その結果、臧式毅の根回しによって、宴会を相互に繰り返して非公式協議が続けられ、2月17日未明までに彼らの間で合意が成立した。この間、金井は関東軍と現地側実力者の間に立って、東北行政委員会を組織する黒子の役割を果たした<sup>(27)</sup>。

---

(24) 藤川宥二『実録満洲国県参事官』大湊書房、1981年、29～30頁。

(25) 『上田新聞』1965年4月18日。

(26) 「満洲事変機密政略日誌」前掲書、367頁。

(27) 『上田新聞』1966年3月18日。

当時、旅順の肅親王府に滞在していた溥儀は、新国家の国体が帝政ではなく共和制になるという情報に不安を感じていた。23日午前、板垣大佐は溥儀との協議のために旅順へ飛んだ。午後、本庄軍司令官から民主制を国体とする新国家建国案を示された際、金井は君主制を国体とする日本にとって民主制はふさわしくないと述べ、「民本制」に改めるよう進言した。本庄は金井の修正意見を旅順の板垣に電話で伝えた。24日、板垣大佐は奉天に帰還し、国体（民本制）、国首（執政）、国号（満州国）、国旗（新五色旗）、年号（大同）という案を定め、翌日の建国幕僚会議で採択された<sup>(28)</sup>。

執政溥儀の就任式に先立って、3月1日に満州国の独立が宣言された。満州国の首都は新京（長春）に置かれたが、奉天省政府最高顧問を務める金井には長春出張の余裕がなく、是安正利が新首都に溥儀を迎える責任者となった。9日、金井は本庄軍司令官と一緒に軽油車で長春駅に到着して、溥儀の執政就任式に参列した<sup>(29)</sup>。

## 二 金井章次の張家口接收工作

### 1 関東軍のチャハル作戦<sup>(30)</sup>

1937年7月7日に盧溝橋事件が勃発し、支那駐屯軍と冀察当局との間で11日に現地停戦協定が成立したが、日中両国で対外強硬論が台頭した結果、廊坊事件（25日）、広安門事件（26日）を契機として、28日から全面戦争へと突入し、月末までに支那駐屯軍は平津地域を占領した。

蒋介石は日本軍が平漢線に沿って武漢地区へ殺到し、抗戦体制が一挙に瓦解するのを防ぐため、日本軍を内・外長城線の山岳地帯へ誘導しようと企図し、7月末に平綏線東部区間の青龍橋の破壊と張北占領を指示し、第七集團軍総司令傅作義、副総司令劉汝明にチャハル省での軍事攻勢を命じて、湯恩伯軍を南口に急派した。支那駐屯軍は内地増援部隊の到着後に平

(28) 「満洲事変機密政略日誌」前掲書、391～392頁。『上田新聞』1964年9月8日。

(29) 『上田新聞』1966年4月8日。『本庄日記』82頁。

(30) チャハル作戦の経緯は、森久男「辻政信とチャハル作戦」（馬場毅編『多角的視点から見た日中戦争』集広社、2015年）参照。

漢線を南下する予定であったが、8月2日に中央軍が南口に布陣し、その一部は8日に満州国熱河省の国境地帯へ侵入した。

当時、日本政府は戦争不拡大方針であったが、平津地区の後背地域に軍事的脅威が迫ったので、参謀本部は9日にチャハル作戦の実施を決定した。こうして、支那駐屯軍隷下の独立混成第十一旅団と第五師団が内長城線を北上し、関東軍チャハル派遣兵団（東條兵団）が外長城線を南下して、張家口で中国軍を挟撃する作戦命令が発令された。

8月12日、チャハル作戦が開始されたが、中国軍が八達嶺にある平綏線の隧道で大型機関車を脱線させたので、山岳地帯の険悪な地形で中央軍を正面突破するほかなかった。進撃路を先導する独立混成第十一旅団は南口・居庸関の戦闘や山岳陣地戦で大きな犠牲を払い、15日から第五師団が逐次戦闘に参加した。第五師団は内長城線で苦戦を余儀なくされたが、24日に冀察省境を突破し、独立混成第十一旅団も25日に八達嶺を越えて、ともに懷来平野へ進出し、27日に前者は懷来を、後者は延慶を占領した。

関東軍は8月7・8日に堤支隊をドロンから張北へ空輸し、東條兵団の戦闘司令所と混成第二旅団（本多兵団）の進出を援護した。戦闘司令所は19日に張北に到着し、本多兵団は20日から張家口への攻撃を開始して、23日に万全付近で中国軍を撃破した。25日、本多兵団は万全山地の地雷原と張家口西南高地で大きな犠牲を出したが、27日に張家口に入城した。

## 2 政治工作班の張家口接收

チャハル作戦が開始されるや、関東軍第三課参謀片倉衷少佐は、「察哈爾方面政治工作緊急処理要綱」（8月13日）、「同具体措置案」（8月16日）を起案し、新占領地統治計画として、張家口に大特務機関を設置し、察北と察南を一体的に統治するチャハル政権樹立構想を提示した<sup>(31)</sup>。新占領地接收工作には、現地要人に対する政務工作と並行して、政府機関・銀行・交通機関・通信施設・発電所・重要産業等の戦時接收工作をすすめる人材が必要であった。

東條兵団が察北へ出陣する前、東條英機参謀長は満州国総務長官星野直

---

(31) 『現代史資料』(9)、みすず書房、1964年、107～110頁。

樹に政治工作班の人選を依頼した。星野長官は満州事変後の建国工作中で活躍した間島省長金井章次に白羽の矢を立てた<sup>(32)</sup>。金井は星野からチャハル地方政治顧問への就任を委嘱されてのち、関東軍司令部で旧知の片倉少佐と会見した。片倉は漢族が多数を占める複数民族の混住地域では蒙古独立を認めないという観点から、察北にある蒙古軍政府の日系顧問のような「蒙古人を溺愛」する蒙古通を避け、蒙古については「白紙」である金井を選んだ事情を説明し、張家口へ到着後に「察哈爾地方を北支政権の一省とするか、または独立した一政権にするか」について、実際政治に携わったうえで意見の進言を求めた<sup>(33)</sup>。

従来、関東軍にはソ連・外蒙方面からの赤化勢力の浸透を警戒して、西部内モンゴルから中央アジアに到る地域を防共の緩衝地帯として確保する構想が存在していた。関東軍の伝統的な防共イデオロギーを実現するには、新占領地に親日的な現地協力政権を樹立する必要があった。そこで、金井に期待されたのは、複合民族地域における異民族統治政策の実行可能な具体案であった。

金井の政治工作班の顔ぶれは、満州事変直後に占領地接収業務を担当した経験者が中心であった。8月20日、金井は新京に集合した政治工作班員に今後の新占領地接収の基本方針を説明した。政治工作班は三組に分けられ、金井は23日に先発隊を率いて出発し、25日に張北に到着した。張家口入城前、金井の指導下で各専門分野別の研究事項を纏めて、「張家口占領後の工作要領」が作成された<sup>(34)</sup>。

日本軍が張家口を占領した27日、金井の政治工作班も入城し、ただちに中華民国の法令を踏襲する旨の軍司令官布告を出して、地元住民の動揺を防いだ。金井は治安維持委員会の組織にあたって、現地に残留した地方紳士の自発性を尊重し、旧政府機関・商務会・各区民の政治参加を促した。29日、政治工作班は張家口商務会から代表を選出して、翌日、チャハル治安維持委員会が成立した<sup>(35)</sup>。

---

(32) 星野直樹『見果てぬ夢—満州国外史—』ダイヤモンド社、1963年、253～254頁。

(33) 金井章次「蒙古自治政府成立まで」『北信毎日新聞』1961年3月12日。

(34) 察南政庁資料科編『察南自治政府史』蒙疆新聞社、1941年、5頁。

(35) 「蒙古自治政府成立まで」前掲紙、1961年3月21・26日。

当初、チャハル治安維持委員会は、財政金融委員会・交通委員会を含む大治安維持委員会（蒙疆政権の前身）として計画され、将来、他地域に日本の勢力が及ぶ場合、察南地域以外も管轄する予定であったが、綏遠方面に蒙古軍政府の工作班が進出したので、結局察南地域のみを担当する小治安維持委員会となった。9月4日、金井を最高顧問として察南自治政府が成立した<sup>(36)</sup>。

察南自治政府の樹立にあたって、金井は民族協和の精神に基づいて、現地系を優先する方針を掲げ、彼らの自発的な対日協力を期待したが、戦後、「事実上日系や満系が手を出し勝ちであったのは、真に遺憾であった」と回想している<sup>(37)</sup>。また、政権移行にともなう摩擦を極力回避するため、当面、中華民国時代の旧制度を援用する方針を採用し、旧省政府職員に職務への復帰を求めた。

当時、東條兵団はたえず前線へ移動し、少兵力の現地守備部隊のみでは広大な占領地域を掌握できなかった。金井が掲げる民族協和論は、単なる美辞麗句ではなく、地方紳士の対日協力を促す切り札であり、地方行政機構の再組織にあたって、大きな力を発揮した。察南自治政府の管轄区域は内・外長城線に囲まれた万全・宣化・龍関・赤城・延慶・懷来・涿鹿・蔚・陽原・懷安等の十県で、1938年1月までに県治安維持会を基礎として全県で県公署が成立した<sup>(38)</sup>。

チャハル作戦が開始されるや、満州郵政から軍事郵便組織が、満州電々から野戦通信隊が出動し、郵便・通信事業はチャハル交通委員会の管轄下に入った。中国軍の破壊によって不通となった平綏線は、鉄道第三連隊の復旧工事による軍事輸送の復旧後、満鉄が一時鉄道の運行を担当したが、のちに交通委員会は華北交通に京包線の運営を委託した。張家口の占領直後、各銀行に憲兵を派遣して略奪を防止し、支払い猶予令を發布し、のちの幣制統一工作に備えた。

---

(36) 『察南自治政府史』11、15頁。

(37) 『蒙古自治政府成立まで』前掲紙、1961年3月28日。

(38) 『察南自治政府史』84～85頁。

### 3 蒙疆三自治政府と蒙疆連合委員会

当初、関東軍は察南地域のみを軍事占領する予定であったが、戦場が山西・綏遠両省へと広がっていくにつれて、金井が指導する政治工作班の工作範囲も、蒙疆全域（チャハル・山西・綏遠）へと拡大していった。10月15日、大同商務会に結集した山西商人の協力を得て、晋北自治政府が成立した。綏遠省では、徳王が率いる蒙古軍政府の政治工作班が帰綏で新政権樹立工作をすすめ、10月27・28日の蒙古大会で蒙古連盟自治政府が成立した。

張家口占領後、金井は蒙古軍の張家口入城が漢族社会に混乱を齎したと判断し、張家口商務会や旧官僚に依拠して察南自治政府を組織した。関東軍は9月13日に大同を占領し、さらに帰綏・包頭へ進撃した。政治工作班を率いて大同に進出した金井は、晋北地域の物流が北京・包頭間を連絡する京包線による交易が8割余、太原方面との交易が2割弱で、晋北の経済実体は晋南と分離して、張家口や帰綏・包頭と合体するほうが自然であるという結論に達した<sup>(39)</sup>。

金井は蒙古軍政府総裁徳王が占拠する旧綏遠省公署に漢人商人が寄り付かず、閑散とした様子を目撃した。蒙古人が居住する草原地域には財源がなく、新占領地の財政は漢人地帯の税収に頼るほかなかった<sup>(40)</sup>。徳王は蒙古独立を主張していたが、金井は財政・経済面の配慮から漢人の協力を重視し、新占領地における異民族統治の基本原理として、蒙古独立ではなく民族協和を採用した。

9月下旬、片倉少佐は張家口・大同・応県等を軍用機で視察し、金井と政策協議をしてのち、新京への帰りの飛行機の中で「蒙疆方面政治工作指導要綱」（10月1日）<sup>(41)</sup>を起案した。同要綱は、蒙古軍政府による綏遠接収と自治政府への改組、晋北自治政府の樹立という方針に基づいて、張家口に蒙疆（察南・晋北・蒙古連盟）三自治政府の関係事項を統括する蒙疆連合委員会を組織して、蒙疆地域を広域支配する基本構想を定めている。

11月22日、蒙疆三自治政府の代表が張家口に集合して蒙疆連合委員会

(39) 「蒙古自治政府成立まで」前掲紙、1961年4月18日。

(40) 同上、前掲紙、1961年4月22日。

(41) 『現代史資料』(9)、120～123頁。

が成立し、金井がその最高顧問に就任した。蒙疆連合委員会は蒙疆三自治政府の共通事項を管轄する上級組織として位置づけられ、総務委員会と金融・産業・交通の三委員会からなり、その設立宣言書は「防共」「民族協和」「民生の向上」という三大目標を掲げている<sup>(42)</sup>。

### 三 蒙疆政権と金井章次の民族協和論

#### 1 「蒙疆」概念の成立

従来、「蒙疆」という地名の語源について、多くの人が種々な解釈を試みているが、その主唱者である金井は、チャハル・晋北・綏遠の新占領地を包括的に示す地名について、大同特務機関長羽山喜郎中佐と相談した際、「中佐殿の発案にて蒙疆の二字を選出致した」と証言し、次のように述べている。

「この地方に徳王等蒙古人を主体とせる政府を樹立致すこととなりたるため、それに蒙古に囚んだ名前が欲しく、さりとて純蒙地帯にてもなき故、長城に縁故のある名称と致したく、そこで『疆』の字を撰び『疆』は『界』と同じ意味とし、之は幅のある界にて地帯と解釈しよう。『界』の地帯は長城を中心にした幅のある地帯即ち『疆』であるとの解釈を附し候。之に前記、政治上の関係から『蒙』の一字を添へたる次第に候<sup>(43)</sup>。

「蒙疆」という地名が対ソ・対中軍事戦略に占める含意として、高度防共自治地域という軍事上の位置付けを与えたのは、関東軍参謀片倉少佐であるが、これに社会的・政治的・経済的条件を加味して、民族協和を基本原理とする異民族統治政策の具体的実行プランを策定したのは、蒙疆政権最高顧問を歴任した金井である。すなわち、「蒙疆」という人為的な擬似地理概念は、片倉・金井両者の合作によって成立したのである。片倉は戦後の回想録の中で、「蒙疆」という名称を最初に冠した蒙疆連合委員会の語源について、「その委員会の名称については、いろいろ取沙汰されたが結局、金井章次氏の提案を採択し蒙疆の用語を使用することになった」と

---

(42) 蒙疆連合委員会編『蒙疆事情』油印本、1937年、24～25頁。

(43) 山田武彦・関谷陽一『蒙疆農業経済論』日光書院、1944年、39頁。



記している<sup>(44)</sup>。

「蒙疆」には、蒙古独立を認めず、民族協和を域内統治原理とする観点のほか、もう一つの重要な含意が込められている。すなわち、関東軍は蒙疆の「高度防共地域」としての特殊性を強調しながら、陸軍中央部の主張である察南・晋北は北支那方面軍が管轄するという占領地統治構想に反対して、蒙疆を中央政府から実質的に自立した高度自治地域として育成しようとしていた。

この間、関東軍は蒙疆地域を軍事的に実効支配しているという有利な状況を生かして、蒙疆三自治政府や蒙疆連合委員会の樹立という既成事実を積み重ねていった。その結果、1938年初頭には陸軍中央部もこの現実を受け入れるほかなく、両者の妥協の産物として、1月8日に関東軍と北支那方面軍の間に中央直轄の駐蒙兵団司令部が置かれ、7月4日に駐蒙兵団を改組して駐蒙軍が編成されたが、参謀部の主要職員は関東軍からの転籍者が多数を占めていた。

## 2 蒙疆高度自治体制の構築

「蒙疆方面政治工作指導要綱」は、蒙疆地域の「赤化防壁」としての戦略的意義として、次のように述べている。「軍の察哈爾平綏沿線経略に伴ふ蒙疆方面政治工作の一般方針は該地域を肅清し特に接満地帯の安定を鞏化し対内外蒙古並山西工作を有利に進展せしめ、国、共打倒並日、漢、蒙融和を基調とする明朗化を図ると共に、赤化防壁を完成し、以て該方面を我実権下に把握して軍事の要請を充足し対蘇支施策を容易ならしむるに在り」。

蒙疆連合委員会の三大目標（「防共」「民族協和」「民生の向上」）の中で、「防共」は、軍事戦略上の観点に基づいて、ソ連・外蒙方面から中国に対する赤化の防止を意図している。「民族協和」は、漢人地帯の税収に財政面で依存している現実から、蒙古人による蒙古独立の主張を認めず、漢人の利益を考慮して、複合民族地域における政治的安定を目指している。「民生向上」は、蒙疆地域の資源・経済開発を通じて、日満両国と密接不可分

(44) 片倉衷『戦陣附録』経済往来社、1972年、279頁。

な広域経済圏の一環として、本国への経済的依存を回避しながら、日本の戦争経済に寄与しようと企図している。関東軍によって蒙疆地域が軍事占領されてのち、同地域は高度防共地域としての特殊性が強調され、中央政府（汪兆銘の南京国民政府）からも実質的に自立した、蒙疆高度自治の政治体制が構築されていった。

蒙古連盟自治政府は綏遠と察北を領土とする蒙漢雑居地域で、北方は純蒙古地帯、南方は漢人地帯、両者の中間は蒙漢混住地帯であるが、徳王は蒙古民族の独立を政治的悲願としていた。他方、察南・晋北両自治政府の行政区域は、完全な漢族居住地域であった。金井は京包線を経済的な大動脈として、国策会社・準国策会社主導の経済開発によって蒙疆地域を社会的・経済的に統合しようとしたが、これは蒙古人の純潔を守ろうとする徳王の考えとは相容れないものであった。

当初、蒙疆連合委員会は蒙疆三自治政府に共通する問題を処理する連絡調整機関であったが、1938年8月1日の蒙疆連合委員会の改組によって、しだいに三自治政府の上に君臨する中央政府としての性格が強まった。1939年9月1日、蒙疆三自治政府が合併して蒙古連合自治政府が成立し、蒙疆地域の政治的統合が完成した<sup>(45)</sup>。のち、蒙疆連合委員会の三大目標は引き続き蒙疆政権の政治的理念として継承されていった。

蒙古連合自治政府の成立は、南京に中央政府（主席汪兆銘）を樹立するという陸軍中央部の構想に先行して、駐蒙軍による既成事実の構築を企図するものであった。駐蒙軍は政治参謀大橋熊雄大佐を東京に派遣して、陸軍中央部と事前に協議を済ませており、興亜院会議（11月1日）で「新中央政府ハ蒙古連合自治政府ノ既成事実ヲ認ムルコト」が決定した。1940年1月の青島会議において、中華民國臨時政府・中華民國維新政府・蒙古連合自治政府の政策調整が行われ、3月30日に汪兆銘は南京で「国民政府還都宣言」を発表した。こうして、蒙古連合自治政府は表面上は中央政府の宗主権下にありながら、実質的には蒙疆高度自治の政治体制が実施されることになった<sup>(46)</sup>。

---

(45) 森久男『徳王の研究』創土社、2000年、170～172頁。

(46) 同上、173頁。

### 3 最高顧問金井章次の更迭

金井は満州国建国工作で民族協和を掲げて現地要人工作をすすめた経験を援用し、察南・晋北両自治政府の樹立工作において、地方紳士を登用して地方行政機構の再建をはかったが、蒙古連盟自治政府成立の際、蒙古軍政府の政治工作班が主導権を発揮したことは誤算であった。のち、金井は蒙疆連合委員会を通じて蒙疆地域の政治的統合をすすめたが、徳王の抵抗に出合った。徳王は自分が傀儡ではなく、関東軍と協力して綏遠省を接收し、蒙古連盟自治政府をみずから樹立したと自負しており、蒙古の独立建国という理想を掲げていた。

徳王は草原の純蒙古地帯を中心とする国造りを夢見ており、蒙古族居住地域と漢族居住地域を統合した蒙疆政権の出現を望まなかった。1938年6月、旧知の板垣征四郎中将が陸軍大臣に親補されるや、徳王は蒙古建国を日本の朝野に訴えるために日本訪問を企図したが、金井の意向で察南・晋北の代表も一緒に参加した。10月、徳王は訪日して天皇に拝謁し、板垣陸相に蒙古建国を訴えたが、日本滞在中に金井は徳王が「蒙古」と言うことを許さず、「蒙疆」の名称を強要したので、日本の朝野に蒙古建国を訴える計画は失敗した<sup>(47)</sup>。

徳王は蒙疆連合委員会の支配を嫌って、その総務委員長への就任を固辞したので、最高顧問金井が一時その職務を代行した。1939年4月29日、駐蒙軍の強い圧力に屈して、徳王は総務委員長への就任を余儀なくされた。9月1日、蒙古連合自治政府の成立にともなって、蒙古連盟自治政府の政府機構が廃止され、多くの蒙古要人は政府の職務を失った<sup>(48)</sup>。

徳王は蒙古独立の理想が挫折したと悲観して、当時、蒙疆地域に浸透しつつあった軍統と接触し、一時は重慶に亡命しようとも思いつめた。しかし、12月末の傅作義軍による包頭襲撃事件の責任を問うため「敵への内通」事件の捜査が行なわれる過程で、1940年4月10日に徳王と軍統との接触が露見してしまった。駐蒙軍司令官岡部直三郎中将は、徳王を軍司令部へ召喚したが、対外的影響の大きさを考慮して厳しい処分は下さず、

---

(47) 森久男訳『徳王自伝』岩波書店、1994年、217～220頁。

(48) 同上書、226～229頁。

譴責するのみに止めた<sup>(49)</sup>。

包頭襲撃事件の報復として、駐蒙軍は1月に五原作戦を実施した。駐蒙軍参謀長田中新一少将は政府の金井最高顧問と共謀し、岡部軍司令官の意思に反して、政府警察隊と蒙古軍による五原地方の永久占領を企図した。しかし、傅作義軍の反撃によって、特務機関・警察隊は大半が戦死し、五原占領計画は大失敗に終わった。しかも、駐蒙軍の体面を保つため、3月に第2次五原作戦の実施を余儀なくされ、岡部軍司令官の田中や金井への不信感は強まった。8月8日、駐蒙軍参謀長は田中少将から高橋茂寿慶少将に交代し、10月15日に岡部軍司令官も参謀本部付となって離任した。関東軍出身の大橋参謀も8月に駐蒙軍から転属しており、駐蒙軍司令部には金井を支持する有力者がいなくなった<sup>(50)</sup>。

徳王を代表とする複数の現地政府高官が軍統と内通していたことは、駐蒙軍の蒙疆統治政策に大きな反省を促した。駐蒙軍は蒙古要人の戦争協力を促すため、1941年6月1日に牧業総局を興蒙委員会に改組し、8月4日に蒙古連合自治政府を対内的に蒙古自治邦政府と呼ぶことを許可した。この蒙古自治邦への名称変更は、蒙古族の間で「大蒙古建設ノ希望ハ軌道ニ乗レリ」と好評であったが、多くの漢族は自分達の生活とは関係ないと無関心であった<sup>(51)</sup>。

金井は蒙疆政権樹立の青写真を作って、その実現に全力を尽くした中心人物であるが、彼の「民族協和」の主張は徳王の「蒙古独立」の主張とまっこうから衝突した。1941年2月、徳王は東條陸相が閣内にいる機会を利用して第2回日本訪問を実行に移し、陸軍省で東條中将、軍務局長武藤章少将、兵務局長田中隆吉少将等と会見し、蒙古連盟政務委員会の設置を訴えた。他方、徳王は日本留学中の腹心呉鶴齡を通じて金井の更迭工作をすすめていた。当時、駐蒙軍司令部や陸軍省の中にも、金井の強引な政府運営方針に批判が出現した結果、11月27日に彼は蒙古連合自治政府最高顧問の辞職を余儀なくされた<sup>(52)</sup>。

---

(49) 岡部直三郎『岡部直三郎大将の日記』芙蓉書房、1982年、324～326頁。

(50) 同上書、299～301、307～316、345、377頁。

(51) 『徳王の研究』174～175頁。

(52) 同上。

## むすび

1932年10月2日、満州青年連盟が解散され、山口重次・小沢開作等の会員の多くは活動の拠点を満州国協和会に移して、民族協和の建国理念を守ろうとした。しかし、内地出身の官僚が満州国政府で実権を掌握していく過程で、協和会もしだいに官製組織へと変質していった。のち、山口や小沢等は石原莞爾の東亜連盟論に共鳴して、民族協和の理想を満州国から中国大陸へと拡げていった。他方、金井章次は奉天省総務庁長・浜江省総務庁長・間島省長を歴任して、植民地政治家へと転身していった。金井には政治的理想を追及するという発想が乏しく、彼と同じように民族協和を掲げる石原・山口・小沢等が推進した、日本・満州・中国の連携を目指す東亜連盟運動には関心を示さなかった<sup>(53)</sup>。

金井は東條兵団に同行して張家口接收工作に参加し、占領地域が察南から晋北・綏遠へと拡大していく過程で、蒙疆連合委員会（蒙疆政権）の最高顧問として、蒙疆地域の政治的統合を推進する中心人物となった。蒙疆政権の三大目標（「防共」「民族協和」「民生の向上」）は、金井の異民族統治論の基本的骨幹を構成する論理であった。金井の民族協和論の特徴としては、「蒙疆」という地域概念から独自の複合民族論を展開した点にあり、満州国建国工作を起点として、異民族支配を他の新占領地に拡張していく政治的工具として用いられた。

満州国の建国理念は「民族協和」「王道主義」であるが、金井は蒙疆政権の樹立にあたって、王道主義を前面に掲げていない。満州事変勃発時、関東軍の総兵力は一万四百名と僅少で、政務工作によって漢族を籠絡するため、王道主義の理念が強調された。他方、関東軍の圧倒的軍事力を背景として成立した、蒙疆三自治政府（蒙疆政権）の成立宣言には、王道主義の論理が援用されているが、農耕民族である漢族の政治哲学である王道主義はスローガンとして掲げられていない。その理由としては、蒙古独立を唱える徳王の存在があり、蒙疆のような蒙古族・回族等の複雑な少数民族問題を抱えている複合民族地域では、王道主義は漢族以外の少数民族を政

(53) 『上田新聞』1965年3月8日。

治的に統合する原理として機能しないからである。

金井の民族協和論は、日本人を指導民族として位置づけたうえで、新占領地の多数民族（漢族）を対日協力へと導く論理であり、少数民族（蒙古族）の政治的権利を尊重するという発想は希薄であった。徳王は民族独立を悲願として、「蒙古」の復興を生涯の理想としたが、金井は「蒙疆」という一見地理的な名称を創出して、複合民族地域の政治的統合を図る切り札とみなした。「蒙古」と「蒙疆」は一見よく似た地名であるが、その政治的含意は根本的に相反しており、徳王と金井の見解の相違は調整が不可能であった。

金井最高顧問の背後には、関東軍第四課高級参謀片倉衷中佐が控えており、駐蒙軍政治参謀大橋熊雄大佐は、片倉・金井が提唱した蒙疆高度自治を推進する有力な協力者であった。蒙古連合自治政府の成立にあたって、金井は政権内部の利害関係を調整し、大橋は陸軍省との渉外事項を担当して、蒙疆地域の政治的統合に決定的役割を果たした。しかし、片倉中佐は1939年8月に歩兵第五十三連隊長に異動し、大橋大佐も1940年8月に歩兵第十一連隊長として隊付勤務に就いている。

1940年4月、徳王と軍統との接触が露見し、駐蒙軍は対蒙古人政策の再検討を迫られた。岡部直三郎軍司令官は金井の独断専行を嫌い、11月の離任前、高橋茂寿慶新参謀長（田中新一少将の後任）への申し送り通じて、蒙疆政権に対する指導方針の転換が始まっていた。こうして、駐蒙軍司令部の信頼を失った金井は、徳王との軋轢をうまく調整することができず、太平洋戦争が始まる直前、1941年11月27日に蒙古連合自治政府最高顧問の職務を解任された。

蒙疆からの帰途、金井は復命のため一時東京に帰国してのち、古巣の満州国に渡航し、12月22日に新京に戻った<sup>(54)</sup>。この頃、満州事変当時の建国関係者の大半は、関東軍・満州国の枢要な職務から離れていて、時代から取り残された金井には、満州国内で活躍する場所はすでに残されていなかった。1942年4月、金井は帰国し、矢吹一夫の国策研究会に加わる一方、同年5月に設立された民族研究所の設立委員に就任している<sup>(55)</sup>。

---

(54) 『満洲日日新聞』1937年12月26日。

(55) 中生勝美『近代日本の人類学史—帝国と植民地の記録—』風響社、2016年、334頁。

太平洋戦争の最中、金井は公職に就かないで、民族学・東洋哲学・西洋哲学を含む幅広い分野に読書の幅を広げ、大東亜共栄圏の民族問題を解決するための理論研究に没頭した。西田哲学に心酔していた金井は、1943年に東條内閣の大東亜宣言の理論的基礎を構築するため、西田幾多郎に「世界新秩序の原理」の執筆を依頼している<sup>(56)</sup>。同年、金井は満州・蒙疆での体験談の随筆として『満蒙行政瑣談』（創元社）を出版している。戦後、「世界新秩序の原理」は、金井による原文の改竄疑惑が露見し、西田の戦争協力問題として、一時論壇を騒がす話題となった<sup>(57)</sup>。

戦後、金井は東京裁判の証言台に立つてのち、片倉衷等とともにA級戦犯の救援活動に従事したが、しばらくは公職追放の身分で内省し、『社会不安の考察』（不死鳥文庫、1949年）、『平和と思想』（野村書店、1950年）等の哲学書を出版している。のち、故郷の上田市に戻った金井は、1957年から1966年にかけて、地元の『上田新聞』の紙上で、内外の民族問題を中心とした時事評論を多数執筆するとともに、満州国成立事情の詳しい回想録を書き残している。このほか、1961年3月から5月にかけて、『北信毎日新聞』の紙上に「蒙古自治政府成立まで」と題して41編の回想を投稿している。1967年、金井は松本市信大病院で死去した。

---

(56) 金井章次「大東亜宣言の真相—『西田幾多郎の敗北』は大宅氏の錯誤だ—」『信濃毎日新聞』夕刊、1954年6月4日。

(57) 矢次一夫『東條英機とその時代』三天書房、1980年、308～310、370頁。

中文摘要

## 金井章次的民族协和论

森 久男

满洲事变后在日本新占领地的异民族统治政策中，民族协和论成为了东亚联盟论，东亚新秩序论，以及大东亚共荣圈构思的底流。这篇稿子的课题在于考察殖民地政治家金井章次的政治上的核心思想，即民族协和论的形成过程，加上验证它在满洲国建国工作，在张家口接收工作和在蒙疆政权建立工作当中，产生了怎样的实施结果。

1912年金井毕业了东京帝国大学医学系以后，1913年在内务省传染病研究所，1914年在北里传染病研究所研究了细菌学，1920年在伦敦大学攻读了殖民医学，1922年在日内瓦的国际联盟保健部进行了公共卫生方面的工作。1923年回国后，他就任了庆应义塾大学医学部教授，1924年在满铁地方部担任了卫生课长。1928年秋天满洲青年联盟成立后，他作为青年联盟顾问尽力了满蒙问题的解决。

1931年九一八事变爆发后，金井作为满洲青年联盟的理事长，高举民族协和的旗帜，跟关东军保持着密切的联系，在奉天从事了战时接收工作，作为辽宁地方维持会的最高顾问，负责对现地要人的政治工作，就这样，他在满洲国的建立工作当中担任了重要的职务。满洲国的国家理念即“民族协和”和“王道主义”当中，民族协和论就起源于满洲青年联盟的政治理想。1932年3月满洲国成立后，金井历任了奉天省总务厅长，滨江省总务厅长，以及间岛省长，就转身为殖民地政治家。

1937年七七事变爆发后，金井在关东军的察哈尔作战的漩涡中，率领了政治工作组，从事了张家口的接收工作，历任了蒙疆三自治政府（蒙疆联合委员会），蒙古联合自治政府等的最高顾问。蒙疆政权高举了三大目标，即“反共”、“民族协和”及“提高民生”，追求了高度防共自治国家的建设。1941年11月金井撤离了蒙疆政权最高顾问的职务，12月又回到了满洲国，但当时他在哪里活动的场所已经没有了。1942年4月，没有得意的金井只好回国，以后不再就任了公职，只参加了矢吹一夫的国策会议，担任了民族研究所的创立委员。从此以后金井为了完成大东亚共荣圈构思，通过民族学，中国哲学和西洋哲学方面的广泛的阅读，深思了国家的未来。